貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

株式会社近畿日本ツーリスト東北

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,820,270,273 円	流 動 負 債	1,823,580,400 円
現金及び預金	375,084,496	営業未払金	561,301,820
預 け 金	650,000,000	未 払 金	53,909,843
営業未収金	364,193,033	未 払 費 用	7,545,135
貯 蔵 品	459,957	旅 行 前 受 金	1,099,401,843
旅 行 前 払 金	269,882,485	預 り 金	51,884,759
前 払 費 用	13,665,927	賞 与 引 当 金	47,657,000
未 収 法 人 税 等	1,653,600	そ の 他 流 動 負 債	1,880,000
そ の 他 流 動 資 産	145,330,775	負 債 合 計	1,823,580,400
固 定 資 産	324,112,105	株 主 資 本	320,801,978
有 形 固 定 資 産	35,988,718	資 本 金	100,000,000
建 物	31,820,327	資 本 剰 余 金	100,000,000
器 具 備 品	4,168,391	資 本 準 備 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	43,000	利 益 剰 余 金	120,801,978
電 話 加 入 権	43,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	120,801,978
投 資 そ の 他 の 資 産	288,080,387	繰 越 利 益 剰 余 金	120,801,978
差 入 保 証 金	229,105,371	純 資 産 合 計	320,801,978
繰 延 税 金 資 産	36,435,016		
そ の 他 投 資 等	24,497,340		
貸 倒 引 当 金	△ 1,957,340		
資 産 合 計	2,144,382,378	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	2,144,382,378

当期純損失 17,178,601円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金は設定しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度の増加株式数	当事業年度の減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,000株	—	—	4,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成30年6月15日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	51,956,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	12,989円00銭
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月18日